
波多野澄雄・中村元哉編著

『日中の「戦後」とは何であったか』

戦後処理、友好と離反、歴史の記憶』

(中央公論新社、2020年10月)

評者 東洋大学 荒川 雪

本書は、笹川平和財団（笹川日中友好基金）が実施した「歴史認識と未来に係る有識者対話」事業の成果の一部である。同事業は2016年から始まり、日中戦争の原因と背景に関しては、波多野澄雄・中村元哉編『日中戦争はなぜ起きたのか—近代化をめぐる共鳴と衝突』（中央公論新社、2018年）と汪朝光・于鉄軍主編『中日歴史認識共同研究報告（戦前篇）——中日戦争何以爆發』（社会科学文献出版社、2020年）が日中両国で出版され、成果がすでに公表されている。本書は、それに続く「戦後」編である。

戦後に関する日中の共同研究が実施され、本書でその研究成果の公表に至った意義は大きい。政府間の合意に基づき、2006年から日中歴史共同研究が行われたものの、戦後史に関する研究成果の公表は断念せざるを得ず、共同研究も事実上打ち切りとなった。評者は、日中歴史共同研究が行われた当時、若手研究者として通訳・翻訳などで共同研究に携わり、戦後部分の公表中止となった時の関係者の落胆と無念さを目の当たりにした。本書の「結び」には、中国語版が2020年中に中国で公刊予定と書かれている。もしそれが実現すれば、編者の中村元哉氏が強調する「政府間でおこない得なかった偉業ができた」と言える。日中歴史共同研究での経験もあって、戦後史に関する研究成果が日

本だけでなく、中国でも出版されることに大きな期待を抱いている。

一、本書の構成

本書は、序文、序章、第1-6章、終章、結び、という順で議論を進め、序文と結びを除き、一つの問題に対する日本側の視点を日本人研究者が、中国側の視点を中国人研究者が示すユニークな構成になっている。

序文（宮本雄二）

序章 本書で明らかにすること

日本 戦後日中関係と歴史問題（波多野澄雄）

中国 戦後日中関係の展開と歴史認識——1945-92（汪朝光（松村史穂訳））

第1章 戦後処理と国際秩序の再編

日本 戦後処理と国際秩序の再編（佐藤晋）

中国 国民政府の対日戦後処理と東アジア国際秩序の再建（厳海建（鈴木航訳））

第2章 戦後の中国観・日本観の形成と変化

日本 戦後日本人の中国観の形成と変化——1945-92年（馬場公彦）

中国 戦後中国人の日本観の変遷——1945-92（孫揚（泉谷陽子訳））

第3章 戦後の人の移動

日本 戦後日中間における「ヒト」の移動——移動の構図と認識の諸相（大澤武司）

中国 戦後日本人の帰国問題（呉万虹（森巧訳））

第4章 戦争の歴史の記憶

日本 戦争の歴史の記憶（水羽信男）

中国 国家レベルの歴史観の変遷と抗日戦争に関する歴史記憶の構築 (李寒梅 (矢久保典良訳))

第5章 戦後から国交正常化まで——1952-72年

日本 戦後から平和友好条約へ (井上正也)

中国 長期にわたって積み重ね、機をとらえて事を為す——人民共和国の対日政策と日中関係の正常化 (章百家 (福士由紀訳))

第6章 日中関係黄金期——1972-92年

日本 「日中友好」時代の再検証——「72年体制」下の日中関係 (杉浦康之)

中国 歴史の回顧と啓示——日中関係の黄金期 (1972-92年) (張沱生 (河合玲佳訳))

終章 総括——戦後日本の対中政策と中国の対日政策

日本 日本から見た戦後日中関係——敗戦から天皇訪中まで (1945-92年) (添谷芳秀)

中国 冷戦期中国の外交戦略と対日政策——1949-89年 (王緝思、帰泳濤 (河野正訳))

結 び (中村元哉)

章ごとにみると、序章は、日本側の責任者の一人である波多野澄雄氏が戦後日中関係と歴史問題の全体像を概観し、各章の内容を簡潔にまとめた上で、日中がそれぞれ抱える相互理解を阻む問題点を指摘するとともに、相互理解を今後深めるための提言を行った。中国側責任者の汪朝光氏は、中国側執筆者が自ら書いた各部分の概要をまとめながら、本書の狙いを示した。第1-4章は、戦後史における個別の問題、第5

-6章及び終章は「戦後」の日中関係史と歴史認識問題の関係性を時系列で日中双方の視点から論じている。

二、「戦後」の概念で日中に横たわる認識の相違

本書の書名は、戦後という単語に「」を意図的に付けている。これは、「戦後」という概念に対する日中の認識の隔たりが大きいことに起因し、本書のベースとなった戦後史共同研究の難しさを物語るものである。

日本では、「戦後」は第二次世界大戦が終結した1945年以降を指す単語として、学界に限らず社会全体に定着している。しかし世界的にみれば、この認識は通用しない。世界の主要国を二分した大規模な世界大戦は1945年以降勃発していないものの、局地的な紛争は世界各地でなお続いているからである。一方、中国に目を向けると、国共内戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、中印戦争、中ソ国境紛争、中越戦争と、1945年以降も戦争が続いた。そのため、中国には日本のような「戦後」に対する共通認識が形成されず、研究者ですら日本側の主張する「戦後を終わらせる」という意図を十分理解しているとは言い難い。

戦後がいつから始まるのか、執筆者の間で合意できなかった結果、本書の序章、第1章における「戦後」日中関係史の時期区分は日本側の1945～52年、1952～72年に対し、中国側は1945～49年、1949～72年と、前期と後期の境目が異なると考えられる。とくに、「戦後」の日中関係を通史で論じた終章は、日本側が1945～92年、中国側が1949～89年と、自国では通説の時期区分に基づきそれぞれ執筆した。なお、年の付け方にばらつきがみられるの

は、校正作業が不十分であったためと推測される。本書の価値を損ねる問題点としてあえて指摘したい。

本書で浮き彫りとなったように、日中の間では相手側の歴史認識を理解し、それに沿って議論を展開することさえ依然はばかられる。この問題を乗り越えて初めて、日中両国は真の意味で歴史問題を終結させ、両国国民の「和解」や普通の国同士の交流が可能になると、本書が示唆しているように思えてならない。

日本では、「戦後」が終わらない原因を中国や韓国の姿勢に求める傾向がある。しかし本書での日中双方の主張を踏まえると、日米関係における「戦後」の終結がむしろ根源的な要因と考えられる。日米の「戦後」の関係枠組みの終結が日本とアジア諸国の間に横たわる「戦後」の諸問題を終わらせる大きな契機になるとみなす場合、「戦後」の日中関係史研究でも当時の国際情勢を踏まえて考察する必要がある。本共同研究の戦前編として出版された『日中戦争はなぜ起きたのか—近代化をめぐる共鳴と衝突』（中央公論社、2018年）とは異なり、本書では国際情勢を取り上げた単独の章が設けられず、各章での言及にとどまったことはその意味で残念に思われる。

これに関連して、終章の王緝思・帰泳濤論文「冷戦期中国の外交戦略と対日政策——1949—89年」は、毛沢東、周恩来、鄧小平といった中国の首脳が冷戦期の国際情勢認識に関する誤りを認め、対外政策を修正した過程を中国側の史資料（一部未公開の資料も）を用いて説明している。説明のロジックは高く評価できるものの、中国側の一次史料公開の遅れがネックとなり、政策決定者の認識に誤りが生じた理由についての分析が行われていない。これが終章での減点要因と言えよう。

三、最新研究成果の発表の場としての本書

前述した通り、各章は、日中の研究者が同一テーマをそれぞれの視点で執筆しており、日中双方の「戦後」史の最新研究成果が本書に凝縮されている。同時に、本書を通じて、この研究分野における日中の見方、研究手法の相違を比較することもできる。

例えば、第3章「戦後の人の移動」をみると、日本側の大澤武司論文は、戦後の日本人引き揚げを分析の中心としながら、同時期の日本に滞在していた中国人の送還・帰国についても言及するとともに、中国政府による引き揚げや帰国の政治利用にも触れた。一方、中国側の呉万虹論文は、中国からの日本人引き揚げ及び帰国の経緯に分析対象を絞る代わりに、戦前戦中の日本人の中国への移動や日本政府の関連政策に遡って背景を探ろうとした。また、中国（特に中共側）に戦後留用された日本人が自らの意思で中国に残留し、留用で得た収入を日本に送金し、日本の家族を養っていたこと、一部の留用日本人が中国の内戦や国家建設への貢献により人民政府から表彰されたことを強調した。そして1953年以降の留用日本人の帰国は、本人の意思によるものであり、日本の一部政治家が当時主張した日本人の「強制帰国」ではないと主張するなど、留用日本人、日本人の帰国に関する中国政府の立場を再確認するものとなっている。

本書は、日中の学界がそれぞれ「戦後」70年以上にわたって蓄積した研究成果に基づく通説や公式見解の紹介を通じて、日中の主張が平行線をたどったままであり、認識に大きな隔たりがあることを読者にそのまま示す。このような

方針の下、本書は出版され、その役割を十分果たしたと評者は考える。ただし本書には、歴史共同研究の成果物として改善が望まれる点も2つある。

第1に、自国以外の史資料に基づく分析の少なさである。相手国の関連史資料にアクセス可能な状態であるにも関わらず、それらを利用することなく、自国の史資料に専ら依拠して論文を執筆する傾向が一部の章で顕著に見られる。たとえば、複数の論文(章)が長崎国旗事件を取り上げている。同事件に関しては、台湾の公開資料を用いた既存研究から、台湾側の関与が明らかになっている⁽¹⁾。しかし、本書に掲載されたいずれの論文も、この点には触れていない。こうした執筆姿勢は、自国以外の史資料も活用して主張をぶつけ合う国際共同研究のメリットを減退させるものと言える。

第2に、内容の重複である。具体例として、第5-6章及び終章(総括)の重複が挙げられる。読者から見れば、日中国交正常化・日中平和友好条約を境目とした「戦後」日中関係史の前半(第5章)、後半(第6章)の分析を踏まえ、終章で同じ考察を繰り返している印象は否めない。評者は、企画の段階、遅くとも各論文が完成した段階で、執筆者間あるいは編者と執筆者の間で重複部分の調整・見直しが十分行われていれば、この問題は回避可能と考えているため、重版での改善に期待している。

四、歴史認識問題をめぐる日中のスタンスの違いとその理由

本書のメインテーマである日中の歴史認識問題の解決をめぐり、第5章の井上正也論文は、「日中国交正常化と平和友好条約は、本来日中和解の“起点”であったにもかかわらず、1970

年代以降の日中友好ムードのなかで忘却され、あたかも“終点”のように扱われた」と指摘した。第6章の杉浦康之論文は、天皇訪中時のお言葉を取り上げ、「中国は天皇の「お言葉」を「和解」の起点となるものと位置づけ、すべての日本人が永久的にこれを尊重し、遵守することを求めたのに対し、日本は「お言葉」を「和解」の到達点と位置づけ、その精神をもって歴史問題の区切りとし、日中関係がこれより新たな時代へと発展することを求めたためであったように思われる」と述べている。いずれも、歴史認識問題に対して常に「終点」を求め続ける日本側と、過去の歴史責任を認める日本側の文書や要人の発言を「起点」と認識し、その「起点」とすべき発言を否定する日本側の言動を常に警戒し続けた中国側のスタンスの違いを端的に示した重要な指摘である。

評者は、こうしたギャップの背景には、日中の交流「断絶」があったと見ている。1945年以降、国家間の外交関係は1972年まで、国民レベルの人的交流は1978年まで、日中は「断絶」に近い状態にあった。

この間、「戦後」を終結させようとする動きはあったものの、日本の政財界や一般国民の幅広い支持を得ることはできなかった。むしろ、直接の体験に基づく反省と悔恨が当時の日本における戦争認識、対中認識の主流であった(第2章馬場公彦論文)。しかし、ごく一部の民間交流を除いて日中関係は「断絶」していたため、こうした情報は中国側にほとんど伝わらなかった。結果、日中の交流が活発化した1980年代以降、多くの中国人が突如目の当たりにしたのは、世代交代が進み、反省と悔恨から「戦後」の終結に向けて歩み始めた日本人の姿であった(第6章張沱生論文)。このような経路をたどり、日中は歴史認識問題を解決して「和解」に向か

うどころか、相互不信が高まってきたことが本書の第5章、第6章から浮き彫りになったと評価できよう。

(2,800円+税、418頁)

五、結びに変えて

本書の分析期間外である1990年代以降、世代交代は一段と進み、日中関係を安定させるシステムとしての「72年体制」が徐々に機能しなくなった。しかし、日中の政財界とも世代交代を織り込んだ「72年体制」の再構築に真摯に取り組まなかったことで日中関係は不安定さを増している。

こうした状況故、本書のような日中双方の主張を明確に示した本書のような出版プロジェクトが重要になる。編者の波多野澄雄氏が序章で述べたように、「歴史認識問題に限れば、日本側は日中戦争に関する「パブリック・メモリー」が形成できなくとも、「侵略戦争」としての戦争に関する一定の公的総括と反省が必要であろう。一方、中国側は日本の成功も失敗も含めた「戦後経験」に学ぶ姿勢が重要である」。この2点が本書から得られる最も重要な示唆と言える。

改善すべき点はあるものの、本書は読み応えがあり、「戦後」の日中関係に興味を持つ読者にとって一読に値する一冊である。日中両国の日中関係を専攻する学部生及び大学院生の教科書としても使用できる。各章からは、「戦後」日中関係に関する最新研究を知ることができ、まだ十分に研究しきれていないテーマの発掘にも資するであろう。そして、評者としては、本書の刊行に触発され、歴史認識問題に関する日中の共同研究が再び活性化することを強く期待している。

注)

- (1) 横山宏章「SPECIAL REPORT 長崎国旗事件 補論 封印が解かれた長崎国旗事件の「真相」——台湾外交部の外交文書から」『東亜』第502号、2009年4月、76-82頁。
 祁建民「長崎国旗事件の真相とその意味」『東アジア評論』（長崎県立大学東アジア研究所）第6号、2014年3月、11-20頁。

研究年報 現代中国 第95号

発行日 2021年9月30日

編集発行 日本現代中国学会

理事長 加茂 具樹

事務局 日本現代中国学会事務局

〒112-0012 東京都文京区大塚6-22-18 一般社団法人中国研究所内

郵便振替 東京 00190-6-155984

学会ホームページ <http://www.genchugakkai.com>

製作／昂印刷㈱

印刷／昂印刷㈱

ISSN 0435-2114

September 2021

[研究年報]

現代 中国

vol.95

特集

大中華圏における互動、
凝集、離反の力学変遷

● 深町英夫 ● 高見澤磨
● 中川涼司 ● 西村正男

〔討論〕

● 福嶋亮大 ● 阿古智子

研究ノート

● 範 侑慧

書評

● 水羽信男 ● 杜崎群傑 ● 田中雄大
● 荒川 雪 ● 石島紀之 ● 瀬戸 宏
● 金縄初美

Japan
Association
For
Modern
China
Studies

日本現代中国学会